



重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項1 組織・人員の最適化

①	実施計画名 行政組織の見直し	所管課	行政マネジメント課
---	-----------------------	-----	-----------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>社会情勢の変化や市民ニーズに対し、将来課題の的確な把握のもと適切に対応できる組織体制を構築するとともに、定年引上げに伴う中長期的な定員管理適正化を踏まえ効率的で効果的な組織体制とするため、適時・適切な行政組織改編を実施する。</p>	<p>行政需要に適時・適切に対応するため、効率的で合理的な生産性の高い組織体制を構築する。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・郡山市の行政組織
					○		○	広報こおりやま		

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
行政組織改編	組織改編の検討、実施				行政需要に適時・適切に対応するため、効率的で合理的な生産性の高い組織体制の構築
定年引上げ等を踏まえた行政組織の調査・検討		61歳まで定年引上げ <small>定年退職職員</small>		62歳まで定年引上げ <small>定年退職</small>	

重点推進目標 1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項 1 組織・人員の最適化

②	実施計画名 適正な定員管理の推進	所管課	人事課
---	-------------------------	-----	-----

事業概要	目指す姿（目標）
<p>少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少し、働き手不足が予見される中、気候変動や複雑高度化する行政課題への的確な対応と安定的な行政サービスを提供できる体制の確保のため適正な定員管理を推進する必要がある。</p> <p>限られた職員の一人一人の個性を活かし職員総活躍で持続可能な行政サービスを提供するため、以下の取組により効率的・効果的な行政運営を行う。</p> <p>i 人材確保：求める人材像を明確にし多様な特性をもった人材の採用、定年引上げによる知識、技術、経験のある高齢期の職員の活用、女性活躍の推進、能力ある職員の登用 など</p> <p>ii 適正配置：限られた人員で最大のパフォーマンスを発揮し組織力が高まるよう、弾力的な最適配置</p>	<p>人材確保について、中長期的な視点で将来の人口減少に伴う行政サービスの量や質を予見し、定年引上げによる高齢期職員の活用や、年齢・職位バランスの最適化を図りながら、人材確保、業務改善、適正配置に取り組むことで、職員一人一人の個性を活かし職員総活躍で複雑高度化する行政課題への的確な対応と、安定的な行政サービスを提供していく。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ
	○		○						

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
人材確保	定員管理適正化	採用活動のP D C Aで年齢・職位バランスの最適化			<ul style="list-style-type: none"> 効率的・効果的な行政運営が図れるよう、職種単位での年齢構成の歪みを是正した職員採用を行う。
		技能労務職員の退職者不補充			
	職員採用P Rの強化	女性活躍の推進、能力ある職員の登用			<ul style="list-style-type: none"> 民間雇用市場の活性化の影響等により落ち込んだ受験者数をP R強化等により向上させる。 定年引上げによる高齢期職員の活用や知識、技術、経験を継承できる体制を構築する。
		情報発信力強化（P R動画やSNS、就職サイト等を活用した能動的な情報発信）			
		市・職員の魅力発信で選ばれる都市へ（全職員による魅力発信）			
適正配置	弾力的な最適配置	職員一人一人の個性やキャリアビジョンを考慮しつつ、組織の命題に即した弾力的な最適配置で課題解決（特定分野における専門性の向上等にも配慮した配置等）			<ul style="list-style-type: none"> 職員一人一人の個性を活かす仕組みづくりと、課題解決に適した弾力的な最適配置を行う。

重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化
 取組事項1 組織・人員の最適化

SDGs

5.5/17.14/17.17



③	実施計画名 附属機関等の設置及び運営の適正化	所管課 行政マネジメント課、ダイバーシティ推進課
---	-------------------------------	--------------------------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>市民の市政への理解と信頼を深め、政策形成過程の段階から市民の市政への参画を促進し、開かれた市政を一層推進するため、「郡山市附属機関の設置及び運営に関する指針」（平成14年8月1日制定）に基づき、適宜見直しを行いながら附属機関等の運営の効率化及び活性化を図る。</p>	<p>附属機関等の会議の公開、委員の公募等を行うことにより、組織の活性化を図り、市民の意向をより広く反映できる行政運営を行う。また、女性委員登用率の向上を図ることにより、市の政策方針決定過程における男女共同参画を実現する。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・附属機関及び懇談会について ・附属機関等の委員の募集 ・附属機関等一覧
							○	・市政情報センター		

総括 <行政マネジメント課>

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
附属機関の適切な運営及び統廃合等による見直し	附属機関等の適切な設置、運営、委員登用等についての指導、庁内周知				・指針に基づき、適切な設置及び運営を目指す
附属機関等ポータルサイトの運営	附属機関等ポータルサイトによる情報発信				

公募委員比率・女性委員登用率の向上 <行政マネジメント課、ダイバーシティ推進課>

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
公募委員比率10%以上・女性委員登用率40%以上に向けた取組	委員選任時の働きかけ、協議、達成状況の庁内公表、女性の活躍推進ポータルサイトによる情報				・公募委員比率 10%以上 ・女性委員登用率 40%以上 （2024年度末時点の現況値） ・公募委員比率 5.7% ・女性委員登用率 33.8%
	女性委員登用率調査	調査結果公表	女性委員登用率調査	調査結果公表	



①	実施計画名 行政評価制度の効果的な活用	所管課	行政マネジメント課
---	----------------------------	-----	-----------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>行政運営の効率化及び行政活動の成果向上のために、まちづくり基本指針実施計画に位置付けられている事務事業の行政評価を実施し、実施計画のPDCAサイクルのC（Check：評価）とA（Action：改善）を担う。事業の有効性・効率性を各種指標や決算額、人件費等により客観的に分析して評価を行い、さらにスクラップアンドビルドの視点を持って事務事業の改善策を検討し、次期実施計画及び予算編成に反映させる。</p>	<p>行政評価制度を効果的に活用し、事業の重点化と市民の立場に立った成果の向上を図る。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・行政評価
							○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
事務事業評価の実施	評価、改善策（カイゼン行動計画）				「改善」評価事業の「カイゼンのための行動計画」実施割合 100%
評価結果の公表	市ウェブサイトへの公表				(2024年度末時点の現況値) 「改善」評価事業の「カイゼンのための行動計画」実施割合 40%

重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項2 事務事業の見直し

②	実施計画名	業務量の可視化とBPRの推進	所管課	行政マネジメント課
---	-------	----------------	-----	-----------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>業務量調査による業務の可視化を通して、業務プロセスの再構築（BPR）を推進し、業務量削減による働き方改革の実現と各課固有業務割合の増大を図る。</p> <p>業務量調査結果の財務諸表分析への活用や研修の実施によるBPRへの意識改革、自治体間比較を活用した業務フロー見直し、AI、RPA等のICT技術の利活用への支援など、最適なBPR手法の検討及び支援を実施する。</p>	<p>全体の業務量削減とともに、業務量全体に占める全庁共通業務の割合を削減し、施策の充実化を図る各課固有業務の割合を増大させる。</p> <p>各所属において、自主的なBPR、RPAのシナリオ作成等による業務効率化を継続的に実施する。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	<ul style="list-style-type: none"> ・業務カイゼンへの取組み ・業務量調査結果について
		○	○	○			○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
業務量調査	分析・公表 → 調査	分析・公表 → 調査	分析・公表 → 調査	分析・公表 → 調査	・全業務量/通常の就労時間 1.05以下 ・業務量全体に占める全庁共通業務の割合 10%未満 (2024年度末時点の現況値) ・全業務量/通常の就労時間 1.05 ・業務量全体に占める全庁共通業務の割合 9.85%
所属長対象BPR研修の実施		BPR研修		BPR研修	
BPR手法の検討、支援	デジタルツール活用の導入支援				

重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項2 事務事業の見直し

③ 実施計画名	カイゼン運動の推進					所管課	行政マネジメント課			
<p>事業概要</p> <p>業務における問題解決能力の向上を図るため、全庁的なカイゼン運動を実施している。 カイゼン事例は庁内の掲示板で公開、共有化し、これらの事例を参考に別の所属でも実施することを奨励し、業務の効率化と市民サービスの質向上を図る。</p>						<p>目指す姿（目標）</p> <p>職員が自ら取組むカイゼン活動の継続的な推進により、自ら考え変える前向きな職員が育成され、組織の活力が高まる。 郡山市財団等やこおりやま広域連携中枢都市圏にもこおりやま☆カイゼン運動が普及する。</p>				
5レシ	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・「こおりやま☆カイゼン運動」への取組み
取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値					
「こおりやま☆カイゼン運動」の実施	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	・カイゼン件数 50件/年間 ・カイゼン運動による縮減される事務時間 2,500時間/年間 （2024年度末時点の現況値） ・カイゼン件数 36件/年間 ・カイゼン運動により削減された事務時間 3,386時間/年間					
カイゼン運動の活発化のための仕掛け	カイゼンを実施	発表会開催・全国大会出場								
デジタルツールを活用したカイゼン事例の推進		シーズ調査、導入支援								
カイゼン事例の横展開		カイゼン事例のデータベース化・カイゼン通信等でカイゼン事例紹介								
郡山市財団等やこおりやま広域連携中枢都市圏への展開		郡山市財団等やこおりやま広域連携中枢都市圏との情報共有								



重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項3 行政サービスのデジタル化

①	実施計画名 デジタルファースト推進事業	所管課	DX戦略課、生涯学習課、中央公民館、健康長寿課
---	----------------------------	-----	-------------------------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>行政手続の原則オンライン化、デジタル化の実現に向けDXを推進し、「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」の考え方等を基に、ICTを活用した市民の利便性向上を図る。オンラインによる行政サービスの提供及び窓口における手数料等のキャッシュレス決済を推進する。また、デジタルデバイド解消に資する取り組みを実施することで、デジタルに不慣れな方の不安を解消し、オンライン申請やキャッシュレス決済等のデジタル行政サービスの円滑な活用へと繋げる。</p>	<p>インターネット上の行政サービスの活用により、市民の利便性の向上と、行政業務の効率化を図る。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	電子申請（オンライン申請） など
	○	○	○				○			

デジタルファースト推進事業 <DX戦略課>

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
窓口におけるキャッシュレス決済の推進	現行サービスの運用 	次期サービスの検討 	次期サービスの運用 	次期サービスの運用 	・キャッシュレス決済の利用件数 112,000件 ・オンライン申請件数 350,000件
	次期サービスの運用 	次期サービスの運用 	次期サービスの運用 	次期サービスの運用 	
公共施設案内予約システムの運用	現行システムの運用 	次期システムの検討・構築 	次期システムの運用 	次期システムの運用 	(2024年度末時点の現況値) ・キャッシュレス決済比率 （金額ベース） 29.2% ・オンラインによる申請件数 327,617件
	次期システムの運用 	次期システムの運用 	次期システムの運用 	次期システムの運用 	
行政手続オンライン化の推進	現行システムの運用（オンライン申請サービス） 	オンライン化対応手続の拡充 	オンライン化対応手続の拡充 	オンライン化対応手続の拡充 	
	オンライン化対応手続の拡充 	オンライン化対応手続の拡充 	オンライン化対応手続の拡充 	オンライン化対応手続の拡充 	
デジタルデバイド解消の取り組み	関係課との協奏による取り組み 	関係課との協奏による取り組み 	関係課との協奏による取り組み 	関係課との協奏による取り組み 	



①	実施計画名 デジタルファースト推進事業	所管課	DX戦略課、生涯学習課、中央公民館、健康長寿課
---	----------------------------	-----	-------------------------

スマートフォン体験講座 <生涯学習課>

事業概要				目指す姿(目標)	
地域住民に対し、DXの恩恵を享受できるよう初心者向けスマートフォン講座を開催する。 主に高齢者を対象とすることで、デジタルデバイドの解消を図っていく。 ・講座内容：初心者を対象としたスマートフォンの基本操作など ・実施場所：地区地域公民館 40館				スマートフォンの基本的な操作方法の習得から始まり、アプリケーションを利用して情報収集・電子申請等を操作できるようにする。	
取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	
初心者向けスマートフォン体験講座	講座の実施				・初心者向けスマートフォン体験講座 (地区地域公民館 40館×年1~2回)

ICT活用啓発事業 <中央公民館>

事業概要				目指す姿(目標)	
地域住民等が、インターネットを利用することによって得られる便利さ、楽しさを気軽に学び、ネット環境に親しむためのきっかけづくりを目的に開催するとともに、幅広くデジタルデバイスに触れていただく機会を作り、デジタル化の普及促進を図る。				スマートフォンの基本的な操作方法の習得、写真や動画の撮影、各種アプリケーションの使い方を身に着けるとともに、コンピューターシステム、ネットワーク、情報セキュリティ等の専門的な内容について理解を深める。	
取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	
ICT推進講座(スマートフォン講座)	講座の実施				・ICT推進講座(全4回)×3回 (2024年度末時点での現況値) ・ICT推進講座(全4回)×3回



重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項3 行政サービスのデジタル化

①	実施計画名 デジタルファースト推進事業	所管課	DX戦略課、生涯学習課、中央公民館、健康長寿課
---	----------------------------	-----	-------------------------

スマートシニア応援事業 <健康長寿課>

事業概要		目指す姿（目標）			
デジタル機器を活用することで、高齢期の生活における課題解決を図り、賢く、充実した高齢期の生活を送れるよう支援する。 ・シニア向けスマートフォン体験講座（初級・中級クラス）		高齢者がスマートフォン等で電話・メールやカメラの操作方法の習得から始まり、アプリケーションを利用して情報収集・電子申請や電子マネー等を活用できるようにする。			
取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
シニア向けスマートフォン体験講座（初級・中級クラス）	講座の実施				・シニア向けスマートフォン体験講座（全4回） ×24回

重点推進目標 1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項 3 行政サービスのデジタル化

②	実施計画名 データ利活用推進事業	所管課	未来創造課
---	-------------------------	-----	-------

事業概要	目指す姿（目標）
<ul style="list-style-type: none"> 統計リテラシー向上のための職員研修の実施 市政見える化データ集の公開数の増加 デジタル庁推奨「自治体標準ODS」適用による二次利用可能データ公開数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 統計の有用性を理解し、統計データを活用する能力を高めることで、統計情報提供の質の向上やEBPMの推進を図る。 積極的なデータの公開により部局間協奏、公民連携、広域連携の推進を通じた地域諸課題の解決、地域経済の活性化を図る。

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・郡山市オープンデータサイト
	○		○				○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
オープンデータサイトでの公開	→	公開データの追加・拡大・連携の検討、実施	→	→	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータ公開項目数 680件 市政見える化データ公表数 130件
統計研修の実施（他団体提供講座含む）	→	職員向け統計研修の実施	→	→	
市政見える化データの公表	→	公開データの更新・拡大	→	→	



重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化
 取組事項3 行政サービスのデジタル化

③	実施計画名	ICTを活用した働き方改革推進事業	所管課	DX戦略課
---	-------	-------------------	-----	-------

事業概要	目指す姿（目標）
業務効率を向上させるための情報システムの導入やテレワークの実現に向けた環境を整備する。 AI(人工知能)ロボットやRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション：機械学習や人工知能を活用した事務の自動化)等の新たなICTを活用して、市民サービスの向上や業務カイゼンのための事業の導入を図る。 こおりやま広域圏自治体間の会議や本市の会議、イベント等でWeb会議システムを活用し、移動時間の削減等の効率化を図る。	AI・RPA等の新たなICTを積極的に活用することで、市民サービスの向上と業務効率化を目指す。 Web会議システムを活用することにより効率化される会議等について検討し、利用拡大を図る。

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	生成AIの活用 など
			○	○	○		○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	
RPAの運用・管理	現行システムの運用				・RPA、ローコードツール、AI等による職員の業務時間削減数 15,000時間 ・テレワーク(在宅勤務)延べ実施者数 10,000人(1か年度)
			次期システム検討	新システムの運用	
生成AI	各課シナリオの作成支援				(2024年度末時点の現況値) ・RPA、ローコードツール、AI等による職員の業務時間削減数 13,511時間
	生成AIシステムの運用				
ローコードツール等を活用した業務効率化	ツール等の活用				
庁内・庁外テレワーク環境の整備	テレワークの実施				
	総合行政ネットワーク更改に伴う テレワーク環境の見直し		新総合行政ネットワーク稼働		

重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化
取組事項3 行政サービスのデジタル化

④	実施計画名	行政手続の利便性向上	所管課	行政マネジメント課
---	-------	------------	-----	-----------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>「官民データ活用基本法」、「デジタル手続法」、「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」により、行政手続のオンライン化が求められており、本市においても市民サービス向上のため、ICTを最大限活用し、簡素で効率的な申請手続を検討し、申請者の負担軽減を図る。</p>	<p>行政手続きの100%デジタル化</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・【ハンコレス】押印省略の取組
	○	○	○	○	○		○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
行政手続のオンライン化	オンライン申請が可能な手続の段階的拡充				<p>・市民・事業者向け申請書等における押印省略率（郡山市押印の省略に関する規則の適用が除外されるものを除く。） 100%</p> <p>（2024年度末時点の現況値）</p> <p>・市民・事業者向け申請書等における押印省略率（郡山市押印の省略に関する規則の適用が除外されるものを除く。） 97.56%</p>
行政手続の押印省略	様式の統一、押印省略、添付書類省略の推進				
アナログ規制の点検・見直し	アナログ規制の点検・見直しの推進				

重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項3 行政サービスのデジタル化

⑤	実施計画名 窓口業務のオンライン化推進事業	所管課	市民課
---	------------------------------	-----	-----

事業概要	目指す姿(目標)
<p>マイナンバーカードの申請・交付促進を図り、マイナンバーカードを利用した各種サービスの提供により窓口業務をオンライン化し、利用者の利便性の向上と業務の効率化、並びにカウンターレス化を促進する。</p>	<p>スマート自治体の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を図り、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・証明書コンビニ交付サービスについて ・マイナポータルを通じたオンラインによる転出届・転入（転居）予約について ・各種証明書がオンラインで請求できるようになりました
	○	○	○		○		○	マイナポータル		

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
証明書コンビニ交付サービスの提供	システムの運用・事業周知				・コンビニ交付件数 120,000件/年 ・引越しワンストップサービス取扱件数 4,000件/年
	→				
引越しワンストップサービスの提供	サービス運用・事業周知				・オンライン決済取扱件数 500件/年 (2024年度末時点の現況値) ・コンビニ交付件数 77,934件/年 ・引越しワンストップサービス取扱件数 3,625件/年
	転入・転居届のオンライン化を国に要望 →				
オンライン申請サービスの利便性向上	マイナンバーカードを利用したオンライン申請の運用・事業周知				・オンライン決済取扱件数 211件/年
	→				

重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項3 行政サービスのデジタル化

⑥	実施計画名	市税電子申告の推進	所管課	市民税課
---	-------	------------------	-----	------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>eLTAX（地方税ポータルシステム）による電子申告環境が整備され、本市においても、平成23年12月から法人市民税、固定資産税（償却資産）及び事業所税の電子申告、個人住民税に係る給与支払報告書の受付などを開始した。さらに、令和8年度申告分から個人住民税申告についても電子申告が可能となった。</p> <p>電子申告のさらなる推進により、納税者の利便性を高め、市民サービスの向上を図るとともに、市税の受付・入力事務の省力化・効率化を進めていく。</p>	<p>電子申告の利用拡大に努め、市税の申告受付及び入力事務の省力化を図るとともに、納税者の利便性向上や、申告手続簡素化による市民サービスの向上を図る。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・税金
	○		○	○			○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
電子申告の推進【電子給報】	各種手引き送付時の啓発・市ウェブサイト及び広報誌等による啓発・東北税理士会郡山支部への勧奨依頼				・2029年度の電子申告利用率 60.0% ・2024年度の電子申告利用率 57.4%
電子申告の推進【法人市民税】	申告書送付時の啓発・市ウェブサイト及び広報誌等による啓発・東北税理士会郡山支部への勧奨依頼				・2029年度の電子申告利用率 90.0% ・2024年度の電子申告利用率 85.8%
電子申告の推進【固定資産税】	申告書送付時の啓発・市ウェブサイト及び広報誌等による啓発・東北税理士会郡山支部への勧奨依頼				・2029年度の電子申告利用率 60.0% ・2024年度の電子申告利用率 51.4%
電子申告の推進【事業所税】	申告書送付時の啓発・市ウェブサイト及び広報誌等による啓発・東北税理士会郡山支部への勧奨依頼				・2029年度の電子申告利用率 50.0% ・2024年度の電子申告利用率 39.8%
電子申告の推進【たばこ税】	申告書送付時の啓発・市ウェブサイト及び広報誌等による啓発・東北税理士会郡山支部への勧奨依頼				・2029年度の電子申告利用率 70.0% ・2024年度の電子申告利用率 55.6%
電子申告の推進【入湯税】	申告書送付時の啓発・市ウェブサイト及び広報誌等による啓発・東北税理士会郡山支部への勧奨依頼				・2029年度の電子申告利用率 20.0% ・2024年度の電子申告利用率 5.9%
電子申告の推進【個人住民税申告】	案内はがき・申告の手引き・市ウェブサイト及び広報誌等による啓発、東北税理士会郡山支部への勧奨依頼				・2029年度の電子申告利用率 20.0% ・2024年度の電子申告利用率 未実施



重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項3 行政サービスのデジタル化

⑦	実施計画名	A Iによる要介護認定業務効率化	所管課	介護保険課
---	-------	------------------	-----	-------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>要介護認定は、対象者の心身の状態等を調査し、その結果を一次判定（コンピュータ判定）にかけ、一次判定の結果と主治医からの意見書をもとに介護認定審査会で最終的な介護度が審査・判定される仕組みになっている。調査項目は全部で74項目にも及び、調査結果は概況調査票・基本調査票・特記事項にまとめられる。</p> <p>この調査票の整合性チェックは、これまで人の目のみによって行われてきたが、作業量が膨大で、職員にとっても負担の大きい事務であった。この作業にA Iの自然言語処理技術を適用し、事務の効率化を図ろうとするものである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 申請から認定になるまでの期間の短縮 事務の効率化による生産性の向上と働き方改革の実現 認定精度の向上（処理する人によって生じるバラツキの解消）

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ
			○						

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
A Iシステムの運用 (全国初。2021年3月1日から本格稼働)	A Iシステムの運用				・申請から30日以内に認定する (2024年度末時点の現況値) ・平均処理日数 49.9日 (要介護認定申請件数 14,002件)
調査記入内容の精度向上に向けた取組	認定調査研修の実施				

重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項4 人材育成と働きやすい組織づくり

①	実施計画名 人材育成の推進	所管課	人事課
---	----------------------	-----	-----

事業概要	目指す姿（目標）
<p>生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等、社会経済情勢の変化や地方創生への対応など、職員に求められる資質や能力は、今後、さらに高度化・専門化していく必要があることから、自ら考え判断し、課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められている。このため、郡山市職員人材育成・確保基本方針に基づき、各種研修を着実に実施するとともに、自己啓発の促進することにより、職員の能力向上はもとより、多様化、複雑化する市民ニーズに対応できる人材を育成する。</p>	<p>複雑多様化する社会経済情勢や市民ニーズ等に対応できる人材を育成するため、職員一人ひとりが自ら学ぶ意識を醸成することを念頭に、スクラップアンドビルドによる内容の適宜見直しを行いながら、各種研修の受講や自己啓発助成制度の利用機会を継続的に提供する。</p>

5 レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・郡山市職員人材育成・確保基本方針
			○		○		○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
郡山市職員人材育成・確保基本方針の効果検証	目標値の進捗把握及び取組内容の見直し				<ul style="list-style-type: none"> ・郡山市職員人材育成・確保基本方針における各目標値の達成 ・研修受講者へのアンケート調査による有意義性：90%を維持 ・自己啓発助成制度の利用対象者及び対象資格数の拡充
各種研修の実施	受講者アンケートの実施による有意義性の把握及び研修内容の見直し				
自己啓発助成制度の実施	庁内における制度周知及び制度内容の見直し				

重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項4 人材育成と働きやすい組織づくり

②	実施計画名 若手職員政策形成能力の強化	所管課	ダイバーシティ推進課
---	----------------------------	-----	------------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>住民生活を直視し、新しい発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の調査研究を行うとともに、こおりやま広域圏の若手職員の政策形成能力の向上に資するこおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾（以下「研究塾」という。）を設置する。</p> <p>調査研究事項は、自主的・自立的なまちづくりのための取組、先導性・モデル性のある取組、その他こおりやま広域圏が解決すべき課題への取組などである。調査研究や先進地視察等の成果を、報告会にて市長に政策提言を行い、政策提言の内容について各課で広域連携による事業化の検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズを的確に捉え、地域の魅力を高めた住民満足度の高いまちづくりを実現する。 ・若手職員の政策形成能力を向上させる。

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾 など
			○	○	○		○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
調査・研究実施	研究塾の実施（討議・先進地視察・報告会等）				i 政策形成能力向上に向け、参加した自治体数 17自治体/年度 ii 政策提言数 2件/年度 iii 政策提言による事業化数 1件/年度 （2024年度末時点の現況値） i 8自治体 ii 8件 iii 1件
政策提言による事業化	提言事業化に向けた関係部署・市町村との調整				



重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項4 人材育成と働きやすい組織づくり

③	実施計画名	技術力の向上	所管課	契約検査課
---	-------	--------	-----	-------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>公共工事等に対する様々な市民要望への対応等、技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることから、的確に業務を遂行できるよう技術系職員の育成や意識改革を図るため、工事現場における研修及び業務に関する根拠法令等の研修を実施する。なお、研修はテレビ会議システム・リモート及び動画視聴等のICTを活用して実施する。</p>	<p>技術系職員の基本的な対応及び技術力の向上を図り、設計・積算・監督業務のスキルアップを行う。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ
					○				

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
積算システム及びCADシステムの操作、積算基準等に関する設計業務に関する研修	①設計業務に関する研修 →	①設計業務に関する研修 →	①設計業務に関する研修 →	①設計業務に関する研修 →	<ul style="list-style-type: none"> ・研修回数 32回（8回/年×4年） ・受講者数 1,120名（280名/年×4年） （35人/回を想定） ①16回 560人（4回/年×4年、140人/年×4年） ② 8回 280人（2回/年×4年、70人/年×4年） ③ 8回 280人（2回/年×4年、70人/年×4年） <p>（2024年度の実績値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修回数 21回/年 ・受講者数 456名/年 ①11回（180人） ② 5回（164人） ③ 5回（112人）
現場における施工・安全・品質管理及び新技術の導入等の工事監理に関する研修	②工事監理に係る研修 →	②工事監理に係る研修 →	②工事監理に係る研修 →	②工事監理に係る研修 →	
新たな業務や技術職員としてのスキルアップを目的とした研修	③技術職員スキルアップ研修 →	③技術職員スキルアップ研修 →	③技術職員スキルアップ研修 →	③技術職員スキルアップ研修 →	

重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項4 人材育成と働きやすい組織づくり

SDGs

6.1/6.6



④	実施計画名	上下水道技術の継承	所管課	上下水道局総務課
---	-------	-----------	-----	----------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>上下水道技術に係る各種研修を実施し、局職員及び圏域自治体間でノウハウ等の共有を図る。 本事業（研修）は、平成23年度より継続して水道技術の研修を実施しており、平成29年度から上下水道局の統 合に伴い、上下水道技術の研修を実施している。また、令和元年度から圏域内職員を対象とした技術研修を行っ ている。</p>	<p>研修を通じて局及び圏域自治体職員の技術力の向上を図る。 また、局及び各圏域自治体職員の設計積算・工事監督業務の課 題等について、情報交換を行うことで、さらなる技術水準の向 上を目指す。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブ ページ
			○		○				

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
i 参加者の意欲を高めるための仕掛け作り	受講者アンケートを実施する等、充実化に向けた研修内容の検討を行う。				i 受講者全員へアンケートを実施し意欲の度合 いを判断する。 ii 合同研修を実施した件数 3件 iii 新たな研修を実施した件数 3件 (2024年度末時点の現況値) i - ii 1件（電子媒体による研修） iii 0件
ii 研修の圏域自治体等への横展開	ICTによる情報共有等により研修対象者の拡大を図る。（本庁職員、上下水道協会及び組合等の参加）				
iii 参加者の活発化を図るための仕掛け作り	全国の上下水道技術展示会等に参加し、新技術の動向、新基準改正及び喫緊の課題等の新たな研修項目の検討を行う。				

重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項4 人材育成と働きやすい組織づくり

⑤	実施計画名 ワーク・ライフ・バランス及び柔軟なワークスタイルの推進による働きやすい職場の実現	所管課	人事課
---	---	-----	-----

事業概要	目指す姿（目標）
<p>特定事業主行動計画に基づき、個々の職員のライフステージに応じた仕事と家庭の両立やキャリア形成を支援し、誰もが健康で働きやすく、職員のエンゲージメント(働きがいや意欲、組織への愛着)を高めることができる職場環境の実現を図る。</p>	<p>全ての職員が共に支え合い、仕事と家庭生活を両立しながら、個々の能力を発揮し活躍できる「職員が働き続けたい職場」を目指す。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・郡山市特定事業主行動計画
			○	○	○		○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値（※1）
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
テレワーク・時差勤務の推進など、柔軟なワークスタイルの推進	柔軟な働き方に関する活用事例等の周知、制度のさらなる拡充を検討				<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方ができる職場だと感じる職員の割合（※2）70%以上 2週間以上の育児休業を取得する男性職員の割合 85%以上
男性職員の育児参加推進	パパママ応援手帳の周知、仕事・子育て両立プランシートの作成の徹底、「子が生まれる時」と「子が3歳に達する前」の2回の所属長面談の実施、事例紹介などを行い、育児参加を推進 代替職員の配置				<p>（2024年度末時点の現況値）</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方ができる職場だと感じる職員の割合 57% 1週間以上の育児休業を取得する男性職員の割合 76.9%
計画的な休暇の取得促進	庶務担当者テキストやパパママ応援手帳など、あらゆる手段を講じて、休暇・休業制度の継続的な情報発信 休暇を取得しやすい職場環境の整備				<p>※1：特定事業主行動計画における2030年度末までの目標値を記載</p> <p>※2：職員アンケートの結果</p>

重点推進目標1 DX推進による行政サービスの提供、組織・業務の最適化

取組事項4 人材育成と働きやすい組織づくり

⑥	実施計画名 職員の健康保持増進	所管課 職員厚生課
---	------------------------	-----------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>職員が健康で充実した生活を送りながら、その能力を十分に発揮できるよう、定期健康診断・人間ドックや精密検査の受診を勧奨するとともに、ストレスチェックの結果、高ストレス判定となった職員に対するサポート等を充実し、心と体の健康の保持増進を図る。</p>	<p>全ての対象職員が、病気を早期に発見し、早期治療につながるため、毎年、定期健康診断又は人間ドックを受診するとともに、要精密検査となった場合、必ず検査を受検する。 また、職員自身のストレスへの気付きやその対処の支援、職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調となることを未然に防止し、ストレスのない良好な職場環境の実現を図る。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ
							○		

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
定期健康診断・人間ドックの受診勧奨	未受検者に対し、個別に受診勧奨、庁内広報紙「安全衛生だより」で定期健康診断等の必要性を周知				<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断・人間ドックの受診率 100.0% ・精密検査の受診率 100.0% (2024年度末時点の現況値) ・定期健康診断・人間ドックの受診率 99.2% ・精密検査の受診率 60.7%
精密検査の受診勧奨	未受検者に対し、個別に受診勧奨、庁内広報紙「安全衛生だより」で検査の重要性を周知				
高ストレス職員へのサポート	医師による個別相談、EAP相談室利用勧奨				